

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月7日

上場会社名 イートアンド株式会社

上場取引所 大

コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仲田 浩康

TEL 06-6271-1110

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,685	2.4	229	△42.3	233	△39.6	127	△40.5
24年3月期第1四半期	4,575	—	397	—	386	—	214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	34.51	31.77
24年3月期第1四半期	70.02	63.32

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	8,577	2,833	33.0	742.69
24年3月期	8,697	2,727	31.4	741.30

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,826百万円 24年3月期 2,727百万円

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,117	10.1	578	△9.2	573	△8.1	284	△14.9	75.74
通期	21,001	11.8	1,194	14.4	1,165	9.6	579	12.8	153.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	3,814,545 株	24年3月期	3,678,795 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,700,396 株	24年3月期1Q	3,064,199 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 仕入実績	11
(2) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一度は落ち着くかに見えた欧州の債務問題の再燃により、株価低迷と円高が継続しております。また、製造業など輸出産業各社が業績回復の糸口を見出しにくい状態が続き、円高を利用した部品や原材料の海外調達動きが強まり、産業空洞化への懸念が強まるなどする中で、低調に推移いたしました。

食品業界においては、節約疲れに起因する高額消費の動きが一部にあるものの、デフレ傾向が続く中、前年度末頃に発表されたトマトの健康への効果から、トマト関連の企業・商品が好調な動きを見せました。また、流通や小売、外食の各業界においては、中国や北米など海外進出の動きも加速しております。

このような状況の下、当社においては、今秋の新関東工場稼働開始に向け、食料品販売事業で関東・北日本地区での営業を強化すべく、同地区の一般量販店向け営業の体制強化を図ったほか、外食事業においては、既存業態・ブランドの新しい立地での店舗モデル構築に取り組みました。また、冷凍食品パッケージに外食店舗で使えるサービス券を貼付するなど、外食・食料品販売両事業の連携強化策を実施しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高が46億85百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益が2億29百万円（同42.3%減）、経常利益が2億33百万円（同39.6%減）、四半期純利益が1億27百万円（同40.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

外食事業

外食事業におきましては、主要ブランドである大衆中華料理業態「大阪王将」では、前事業年度に引き続き加盟店開拓に注力したほか、直営店ではオフィス街など商業地での出店加速や人件費の高い大都市圏に適應する店舗モデル確立を企図した出店を実施しました。ラーメン業態では、好調を維持する「太陽のトマト麺」ブランドにおいて、ファミリー層での認知度向上と新立地開拓も目的として、前事業年度に出店しましたショッピングセンターなど商業施設内フードコート店舗の安定稼働に注力いたしました。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、加盟店8店舗（うち海外2店舗）、直営店3店舗の計11店舗を出店した一方、加盟店4店舗（うち海外1店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店343店舗（うち海外9店舗）、直営店37店舗の計380店舗（うち海外9店舗）となっております。なお、独立支援制度により1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期累計期間の売上高は、23億70百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、一般量販店向けの関東営業所から東北営業所を独立、開設したほか、北海道地区にも営業担当者を常駐させ、北日本全体のリージョナルスーパーに対する営業体制の強化を図りました。また、一部食材を加えて調理するキット商品のほか、前事業年度に発売した液体および粉末調味料の拡販に努め、大阪王将ブランドの家庭用食品のカテゴリー拡大に努めました。

以上の結果、食料品販売事業における当第1四半期累計期間の売上高は、23億15百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より1億19百万円減少し、85億77百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より3億41百万円減少し、46億26百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より2億21百万円増加し、39億50百万円となりました。主な要因は、現在建設中の新関東工場にかかる有形固定資産の取得のほか、株式会社ナインブロックの子会社化に伴う株式取得によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より2億25百万円減少し、57億44百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より2億31百万円減少し、46億68百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より5百万円増加し、10億75百万円となりました。主な要因は、固定負債その他(預り保証金)の増加および返済による長期借入金の減少であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より1億5百万円増加し、28億33百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億27百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%(前事業年度末31.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して1億56百万円減少し、7億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億59百万円(前年同四半期は2億38百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億33百万円の計上、売上債権の減少1億5百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少2億25百万円、法人税等の支払い2億8百万円、賞与引当金の減少78百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同四半期は39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億31百万円、関係会社株式の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億12百万円(前年同四半期は6億42百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による増加2億71百万円などが増加の要因であり、配当金の支払い151百万円などが減少の要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月8日付「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成24年6月1日付で株式会社ナインブロック（非連結子会社）の株式の一部を取得しております。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,796	737,110
売掛金	3,410,208	3,304,805
商品及び製品	324,811	322,196
原材料及び貯蔵品	103,196	101,085
前払費用	64,276	91,944
繰延税金資産	95,724	34,667
その他	46,837	38,098
貸倒引当金	4,711	3,288
流動資産合計	4,968,138	4,626,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	753,995	773,547
土地	1,089,772	1,089,772
その他(純額)	1,134,926	1,235,079
有形固定資産合計	2,978,694	3,098,400
無形固定資産	45,750	42,114
投資その他の資産		
差入保証金	441,400	498,126
繰延税金資産	114,223	110,730
その他	178,834	231,141
貸倒引当金	29,923	29,923
投資その他の資産合計	704,535	810,074
固定資産合計	3,728,980	3,950,590
資産合計	8,697,118	8,577,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,507,196	2,281,862
短期借入金	62,000	333,300
1年内返済予定の長期借入金	80,808	62,751
未払金	1,174,414	1,168,693
未払費用	213,985	231,674
未払法人税等	214,129	42,087
賞与引当金	133,679	55,511
役員賞与引当金	20,550	6,337
売上割戻引当金	335,708	273,487
その他	157,659	213,228
流動負債合計	4,900,130	4,668,934

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	11,446	3,934
退職給付引当金	70,680	72,408
役員退職慰労引当金	264,090	266,260
その他	723,694	732,641
固定負債合計	1,069,910	1,075,243
負債合計	5,970,041	5,744,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,172	456,747
資本剰余金	375,608	389,183
利益剰余金	1,907,419	1,979,947
株主資本合計	2,726,200	2,825,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	849
評価・換算差額等合計	876	849
新株予約権	-	6,306
純資産合計	2,727,077	2,833,033
負債純資産合計	8,697,118	8,577,211

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,575,003	4,685,809
売上原価	2,911,942	3,026,131
売上総利益	1,663,061	1,659,678
販売費及び一般管理費	1,265,099	1,429,939
営業利益	397,961	229,738
営業外収益		
受取利息	318	285
受取配当金	99	105
受取手数料	4,112	2,457
補助金収入	-	1,330
貸倒引当金戻入額	2,192	1,423
雑収入	776	336
営業外収益合計	7,499	5,938
営業外費用		
支払利息	2,787	1,699
社債利息	27	-
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	-
雑損失	652	482
営業外費用合計	18,665	2,181
経常利益	386,795	233,495
特別損失		
固定資産除却損	56	-
店舗閉鎖損失	619	-
特別損失合計	675	-
税引前四半期純利益	386,119	233,495
法人税、住民税及び事業税	94,029	41,220
法人税等調整額	77,548	64,565
法人税等合計	171,578	105,786
四半期純利益	214,541	127,709

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	386,119	233,495
減価償却費	64,547	65,562
店舗閉鎖損失	619	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	349	1,727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,100	2,170
賞与引当金の増減額(は減少)	58,065	78,167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,002	14,212
売上割戻引当金の増減額	101,009	62,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,192	1,423
受取利息及び受取配当金	418	391
支払利息	2,814	1,699
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	-
有形固定資産除売却損益(は益)	56	-
売上債権の増減額(は増加)	152,708	105,402
たな卸資産の増減額(は増加)	74,408	4,724
その他の資産の増減額(は増加)	18,186	22,010
仕入債務の増減額(は減少)	45,819	225,333
未払費用の増減額(は減少)	3,126	17,687
未払金の増減額(は減少)	300,023	38,030
未払消費税等の増減額(は減少)	41,132	19,838
預り保証金の増減額(は減少)	31,550	13,650
その他の負債の増減額(は減少)	20,073	26,470
小計	30,307	50,638
利息及び配当金の受取額	467	307
利息の支払額	2,554	1,730
法人税等の支払額	267,098	208,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,877	159,601

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
定期預金の払戻による収入	-	35,307
有形固定資産の取得による支出	73,847	131,653
無形固定資産の取得による支出	1,970	6,173
関係会社株式の取得による支出	-	52,500
出資金の回収による収入	-	1,000
貸付金の回収による収入	2,257	1,927
差入保証金の差入による支出	179	57,438
差入保証金の回収による収入	35,914	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,326	210,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	179,640	271,300
長期借入金の返済による支出	35,169	25,569
株式の発行による収入	526,240	-
配当金の支払額	10,060	51,205
株式の発行による支出	5,604	-
リース債務の返済による支出	12,898	13,003
ストックオプションの行使による収入	-	27,150
新株予約権の発行による収入	-	4,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,147	212,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,943	156,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,247	890,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,191	733,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,324,187	2,250,815	4,575,003	4,575,003	-	4,575,003
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,324,187	2,250,815	4,575,003	4,575,003	-	4,575,003
セグメント利益	257,019	165,867	422,886	422,886	24,924	397,961

(注)1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 24,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,370,754	2,315,055	4,685,809	4,685,809	-	4,685,809
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,370,754	2,315,055	4,685,809	4,685,809	-	4,685,809
セグメント利益	151,287	107,193	258,480	258,480	28,742	229,738

(注)1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 28,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	948,029	106.9
食料品販売事業(千円)	1,410,223	98.8
合計(千円)	2,358,252	101.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	2,370,754	102.0
食料品販売事業(千円)	2,315,055	102.9
合計(千円)	4,685,809	102.4

(注)1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	1,154,688	25.2	1,145,769	24.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 三菱食品株式会社は、平成23年7月1日に株式会社菱食から社名変更しております。